

◇犯罪被害者支援条例の制定を急げ
◇教育基本法の改正で羽村市の教育はどう変わるか

はせひら
馳平
こうぞう
耕三
ぎん
議員

質問 今後、羽村市は、さらに犯罪を減らす新たな方策を考えているか。
市長 市民、行政、事業者がそれぞれの役割分担のもと、警察等の関係機関と連携・協力し、「安全で安心して暮らせるまち」を推進するための条例を本年度中に制定する予定である。
質問 犯罪被害者や家族は、命を奪われる、身体を傷つけられるなどの直接的な被害だけでなく、被害後に生じる二次的な被害に苦しめられている。犯罪被害者支援条例の制定と直接的な相談窓口の設置を急ぐべきだと考えるが、市はどう考えるか。
市長 犯罪被害者に対する市独自の取り組みは行っていないが、「福生警察署犯罪被害者支援ネットワーク」の会員として、支援体制に協力していきたい。条例については、現在のところ制定する考えはないが、都内のいくつかの団体で制定していると聞いているので、その運用状況も研究していきたい。



▲市内を巡回するパトロール車

教育基本法の改正で羽村市の教育はどう変わるか
教育長 今後、国会で慎重に議論を深めていただきたいと考えている。

◇震災対策について
◇動物公園通りの道路改良計画について

つゆき
露木
りょういち
諒一
ぎん
議員

の場を設ける。
質問 地震時の上水道の想定断水率が高いが今後の対策は。
市長 口径150ミリ以上の硬質塩化ビニール管を、優先的にダクタイル鋳鉄管に布設替えを図る工事を現在進めている。
質問 当市の耐震化の目標や、相談体制の整備状況は。
市長 東京都の計画が示され次第、市の目標を設定していく。相談体制は、耐震診断補助制度の実施に合わせ検討する。
動物公園通りの道路改良計画は
質問 住民説明会を過去2回行っているが、どのような要望、意見があったか、その対応と今後の住民説明会の予定は。
市長 様々な要望意見があり、これらの意見を可能な限り計画に反映し、実施設計を行った。なお、今後の説明会は、11月ごろを予定している。



▲動物公園通り羽村街道付近(平成18年4月)

質問 道路改良工事完成後は速度規制、大型自動車規制は今までと同じか。
市長 制限速度や大型車輛の規制については、東京都公安委員会において判断される。
質問 歩道の植樹は「イチヨウ」以外の樹木の検討を。
市長 選定のための懇談会等を設置し、多くの方々の意見を伺って、選定していきたい。

◇学力低下・教育格差対策について
◇児童・生徒の安全管理について再び問う

なかね
中根 康雄
やすお
議員

学力向上のために

ゆとり教育の弊害からか国際的にも日本の子供たちの学力低下が判明し、あわせて教師の質の低下や学校間格差も懸念される。何よりもまず親や教師が身を正し見本となる必要があると思う。

質問 二学期制の成果と課題は。

教育長 授業時数の確保やきめ細かな指導ができ、型にはまった教育活動を見直し、新しい学校づくりが始まった。課題は教育活動の意義と成

果を、地域を含め保護者の理解を得ることだ。

質問 学力低下の原因は。

教育長 一概に言えないが生活習慣、学習意欲、教師の授業力等に起因すると考えられる。

質問 不登校の実態と対策は。

教育長 小学校14人、中学校63人である。早期発見と対応を担当が行い、防止に努めている。

質問 すぐキレる子の原因は。

教育長 過度の統制、放任、過保護、

羽村駅西口区画整理事業について

羽村駅西口区画整理事業を巡る公金差し止め訴訟に対し最高裁判所は「監査請求は適法だ」として、東京地方裁判所に審理差し戻しの判決を下した。判決文に沿って、質問する。

質問 羽村市監査委員は、適法である住民の請求行為を不適法と判断し

たことになるが、監査委員の法令解釈に誤りがあったと思うがどうか。

監査委員は、容易に把握することができた支出行為の特定を怠ったと判断できるが市長の見解はどうか。

市長 監査事務は、執行機関としての監査委員の事務であり、その判断について見解を述べる立場にない。

過干渉、言いなり等、家庭での不適切な養育態度や緊張状態と考えられる。

質問 指導力不足教員対策は。

教育長 勤務年数ごとの研修等を通じて、使命感、実践的指導力育成を図っている。

質問 小中一貫教育の是非と教育特区について検討はしたか。

教育長 今年度検討委員会を設置し実施の可能性について検討していく。その過程で必要に応じて特区も考える。

質問 求められている授業とは。

教育長 授業は教師、児童・生徒、教材、学習環境等の複合的な要素で成り立つ。授業の質は教師の力量で決まる。教師力を高め質の高い授業を目指す。

児童・生徒の安全管理について

質問 防犯ブザーのその後は。

教育長 自分の身は自分で守ることが大切だ。破損等の場合1回限り新しく再貸与している。

市ホームページの充実を

質問 テレビはむらの映像をインターネットで配信を。

市長 今後、市民のインターネットの接続環境を見据えながら、映像配信に必要な条件整備を検討していきたい。

質問 コンテンツの充実を。

質問 学校管理下の事故対応は。
教育長 対応マニュアルに従い対応している。



▲教員の初任者研修(平成17年度西多摩衛生組合にて)

市長 日々進歩していくIT環境を見据えながら、ホームページを更新していく中で検討していきたい。

多摩川・羽村堰・草花丘陵を市民のこの場として充実を

質問 多摩川の環境保全と行楽客のモラル向上のためのパトロールの充実を。

市長 多摩川の環境保全と行楽客のモラル向上のためのパトロールの充実を。

◇羽村駅西口土地区画整理事業について
◇指定管理者制度の評価について

もんま
門間
ひでし
淑子
議員

質問 外部監査の導入等監査事務の見直しが必要ではないか。
市長 現行の監査事務に支障がないので、考えていない。
質問 原油高騰や金利上昇の影響を受けて、事業費が更に膨らむことはないか。
市長 355億円の事業費は平成13年度に積算したものが予算内で実施できるように最善の努力をする。
質問 西口区画整理事業には反対意見も多く、法的にも予算上も不確定要素が大きい。規模・手法・予算について、改めて精査すべきではないか。
市長 規模・手法については都市計画法に基づき定めたので改めて精査はしない。事業施行上の細部は、事業費も含め精査しながら進めていく。



▲羽村駅西口前

指定管理者制度の評価について
質問 指定管理者制度は導入後1年を経たが、事業評価と評価結果の公表について問う。
市長 提出された事業報告書をもとに、当初の事業計画との比較や、課題等を総合的に集約し、事業評価する。評価結果は担当課窓口で公表し閲覧できるようにする。

◇市ホームページの充実を
◇羽村堰・草花丘陵の整備を
◇高齢者の負担増の緩和を

なかはら
中原
まさゆき
雅之
議員

市長 市民生活安全パトロールによるごみの不法投棄の監視のほか、行楽シーズンの堰下駐車場で整理員によるゴミの持ち帰り指導、ボランティアの協力によるごみの収集、リサイクルセンター職員による監視や指導など、環境保全、モラルの向上に努めている。
質問 羽村堰のトイレの清掃の改善、右岸にトイレの設置、案内看板の充実など都に要望を。
市長 羽村堰のトイレは都が設置・管理し、清掃をしているが、監視の目が行き届かず、汚れや破損があり、利用者に不快感を与えているので、都にトイレを改修していただき、その後市で管理できるように要望している。
右岸のトイレは2か所あるものを利用していただきたい。案内板は現在のもので観光客等は適切に誘導されている。



▲羽村堰にあるトイレ

この地域は市民の憩いの場として貴重なので、必要に応じて設置や改善について都に要望していきたい。
税制改正に伴う高齢者の負担増などの緩和を
質問 緩和策を考えているか。
市長 課税の公平性確保の観点から世代間の負担のバランスを図ったものであり、考えていない。

◇小・中学校へのAED配備と計画について

佐藤 征一 議員

AEDについては、平成17年6月

議会で一般質問を行なった後、平成17年12月議会において一般会計補正予算が承認され、現在、既に市内14か所の公共施設に設置が完了している。全国的に見ても極めて早い対応ができたものと認識している。

しかし、少々残念なことに小・中学校、高等学校に配備されているAEDの数は全国的にも大変少数である。

突然の心臓停止は高齢者に多いもの一般的なには思われているが、実は18歳以下の若者にも多く発症している。その原因は心臓震盪（しんぞうしんどう）で、野球やソフトボール、サッカー等スポーツ中にボールが胸部に当たること起こる。そこで、市内小・中学校にAEDを早急に配備し万が一の時に備えた体制作りが不可欠であると考え、教職員の救命講習（AEDを含む）の現況を

含めて次のことを伺う。

質問 小・中学校へのAED配備の現況は。

教育長 未配備である。

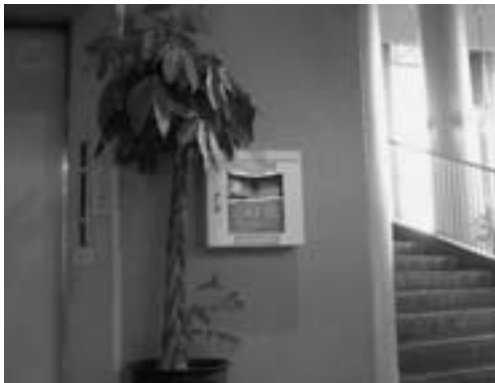
質問 小・中学校へのAED配備と講習会等の計画を伺う。また、教職員全体の救命講習受講者と、その割合は。

教育長 全教職員263人中、自主的に受講した職員が9人、割合は3・4%である。

質問 配備について検討していると思うが、その進み具合は。

教育長 本年度、西小学校において救急救命講習会とあわせてAEDの操作訓練を実施している。西小学校の実践例を参考に各学校で自主的に実施するよう指導するとともに、AEDの受け入れに向け必要な措置を講ずるよう計画していきたい。小・中学校へのAEDの受け入れを整備するため、校長会等を通じて調整を

図っているので、調整がつき次第、講習会など必要な措置を講じていきたい。



▲設置されたAED（スポーツセンター）

